

分析レポート

国内経済金融

若年層との金融取引

田口 さつき

はじめに

少子化をはじめ、厳しい雇用環境など様々な要因から、金融機関にとって若年層の獲得が困難になってきている。しかし、ローンやクレジットカードのターゲットとして、金融機関が若年層へ寄せる期待は従来から変わらない。

そこで、若年層における各取引の実態をフロー（入金、決済）ストック（金融資産・金融負債の残高）を軸に統計などから考えてみたい。

なお、本レポートでは、主に最新の総務省「消費実態調査」（2009年）（以下、実態調査）の単身世帯分を用いて若年層の動向を探る。同調査は、5年毎に行われるもので、調査項目が多く、他の類似統計では把握できない内容がわかる（例えば、総務省「家計調査」にはない決済手段がわかる）、調査対象が広い（調査世帯は単身世帯について、実態調査が4402世帯、家計調査が約700世帯）といった特徴がある。ところで、実態調査においては、年齢層の区切りは、30歳未満とその上の世代の10歳刻みとなっているため、本レポートでは、「30歳未満」と「30歳代」を若年層として扱うことにする。

若年層の給与振込

若年層の獲得の入り口として金融機関が重要視しているのが、給与振込口座の獲得である。

その動向を追うために、まず、給与振込口座数を総務省「労働力調査」の雇用者数で代用し、その推移を図表1の示した。これによると、20歳代では09年は99年比で大幅減となっている。一方、団塊世代ジュニアが含まれる30歳代は増加している。ただし、今後は、団塊ジュニアの効果が消え、減少に向かうことが確実な状況である。

1ヶ月当たりの入金額に関しては、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の基本給に残業手当などの各種手当を含めた「現金給与額」を使った。図表1の示す通り、20歳代前半で約21万円、20歳代後半で約25万円、30歳代前半で約29万円、30歳代後半で約32万円と年齢に近い額となっており、ここ10年で30歳代を中心に減少している。さらに、同調査による「年間賞与その他特別給与額」は、20歳代前半で約36万円、20歳代後半で約60万円、30歳代前半で約77万円、30歳代後半で約94万円であり、09年は99年比で約2割減となっている。

図表1 若年層の給与振込に関する指標

	雇用者数(万人)			きまって支給する現金給与額(万円)			年間賞与その他特別給与額(万円)		
	1999年	2009年	対99年比	1999年	2009年	対99年比	1999年	2009年	対99年比
20～24歳	573	426	-25.7	21.4	21.4	0.0	46.8	35.5	-24.1
25～29歳	723	580	-19.8	26.1	25.4	-2.5	76.9	60.2	-21.8
30～34歳	577	628	8.8	31.8	29.3	-7.8	101.8	76.6	-24.8
35～39歳	536	692	29.1	35.7	33.0	-7.7	122.2	94.2	-22.9

は総務省「労働力調査」、は厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

(図表1の)

以上のように、金融機関の資金調達源としては、若年層の給与振込は、口座数、入金額ともに細っている。さらに先行きも若年層での人口減少は続くことを考えると、この傾向は強まっていくと思われる。しかし、顧客の年齢層の分散化を図るとともに若年層のローン需要等を取り込むための入り口として、若年層の給与振込口座の獲得の重要性は一層増し、金融機関間の競争は激化することが見込まれる。

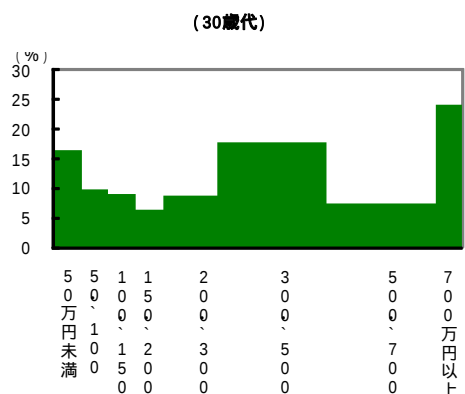
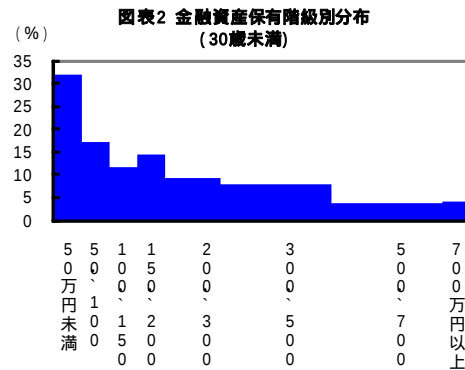
若年層の金融資産残高

若年層の金融資産残高は、09年の実態調査によると、30歳未満が男性で151万円(99年は172.8万円)、女性が198万円(同155.7万円)である。これに対し、30歳代は、男性で542万円(同517.4万円)、女性が418万円(同420.6万円)である。前述の現金給与額の減少傾向を考えると、若年層が金融資産を積み上げていくのが難しい状況が続いていたと考えられるが、30歳未満男性を除き、大きな減少は見られない。

次に金融資産保有の分布は、30歳未満の層については、50万円未満が最も多く、200万円以下の部分に偏っている(図表2)。それに対し、30歳代は約4割が200万円未満であるが、700万円以上や300～500万円の層も多く、ばらつきがみられる。

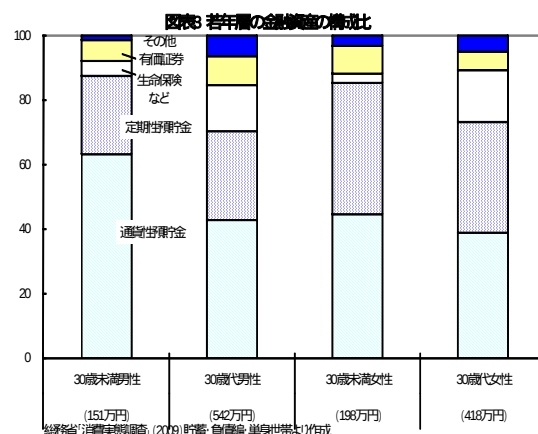
金融資産の構成は、30歳未満の男女とも、金融資産が少額であることもあり、80%以上が預貯金である。特に30歳未満の男性においては、その6割が通貨性預貯金である。

一方、30歳代においては、預貯金の占める割合が70%以上と多いものの、10%



総務省「消費実態調査」(2009)貯蓄・負債編・単身世帯より作成

程度が生命保険などで保有されるなど、30歳未満より資産構成が多様化する(図表3)。若年層が30歳近くになるに当たり、生命保険などの金融商品についての相談ニーズが増すとみられる。ただし、図表2で30歳台にばらつきが大きかったことを考慮すると、金融機関は年齢だけでなく、貯蓄行動などから相談ニーズの



高そうな顧客を見つけ、適切なアプローチをすることが大切だろう。

若年層の決済

若年層の物やサービスの支払いの際の金額や決済手段を実態調査から見ると、1ヶ月当たりの消費に支出する金額は、30歳未満では17万円強で、過去と比べて大きな変化はない(図表4)。一方、30歳代では22万円近くで推移してきたものが、09年には20万円割れとなった。

決済手段別には、30歳未満、30歳代

手段として「電子マネー」という項目が加わったが、支出に占める割合は1%前後となっている。専ら交通に関する支払いでの利用が主であるが、コンビニエンスストアでの利用も徐々に広がっているとみられ、今後の動向が注目される。

なお、図表5は男女別の「クレジットカード、月賦、掛買い」による決済の割合(以下、掛払割合)の推移を見たものである。基本的には、掛払割合が高いのは、男性よりも女性、30歳未満より30

図表4 若年層の決済状況

		1ヶ月当たりの消費支出金額(円)			支出割合(%)		
		1999年	2004年	2009年	1999年	2004年	2009年
30歳未満	消費支出	177,411	174,909	176,590	100.0	100.0	100.0
	現金	167,257	161,930	154,269	94.3	92.6	87.4
	クレジットカード、月賦、掛買い	10,154	12,979	20,968	5.7	7.4	11.9
	電子マネー			1,353			0.8
30～39歳	消費支出	223,557	222,792	193,681	100.0	100.0	100.0
	現金	198,516	205,425	163,283	88.8	92.2	84.3
	クレジットカード、月賦、掛買い	25,041	17,367	28,354	11.2	7.8	14.6
	電子マネー			2,044			1.1

総務省「消費実態調査」(1999)(2004)(2009)貯蓄・負債編・単身世帯より作成

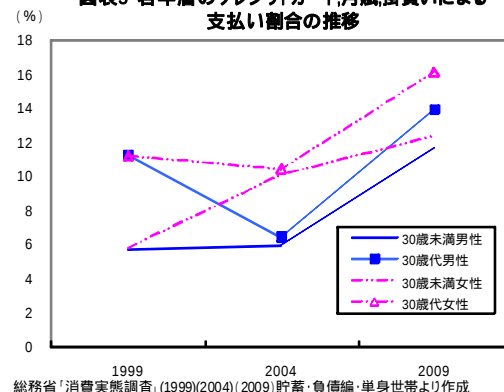
ともに09年において、「現金」による決済額が減少している。その一方、「クレジットカード、月賦、掛買い」による決済額が増加している。特に30歳未満においては、99年の約1万円から約2倍となっている。

割合でみても、30歳未満ではここ10年を通じて「現金」の割合が低下している。そして、「クレジットカード、月賦、掛買い」による決済の割合が上昇傾向にある。

30歳代も04年に「現金」の割合が上昇したものの、09年は低下し、「クレジットカード、月賦、掛買い」の割合が上昇している。

なお、09年の実態調査から新しい決済

図表5 若年層のクレジットカード、月賦、掛買いによる支払い割合の推移



歳代である。最も同割合が高いのは、30歳代女性であり、金融機関だけでなく小売業界などがその決済サービスの獲得を目指している層である。ただ、09年においては、男性も掛払割合の上昇が著しいのが注目される。

以上見てきたように若年層ではクレジットカードや電子マネーといった決済手段の多様化が進んでおり、金融機関はこの状況とどう関わるかが課題となるだろう。

若年層のローンの利用

若年層の金融負債残高は、男女差がある。まず、男性は30歳未満で46万円(99年は73.1万円)、30歳代で205万円(同350.4万円)であるのに対し、女性は30歳未満で15万円(同18.2万円)、30歳代で115万円(130.1万円)と低めであ

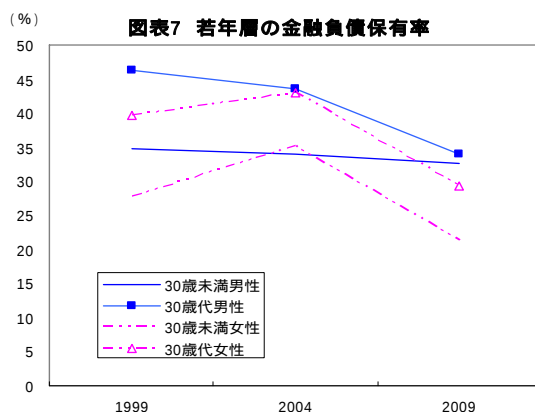
金融負債は残高が減少するだけでなく、保有率も低下している(図表7)。30歳代では、現金給与額が減少する中、負債を増加させず、貯蓄している様子が見える。

しかし、その中で30歳未満男性の保有率は横ばいで推移しており、「クレジットカード、月賦、掛払い」による掛払割合が上昇していることも一因にある可能性がある。このように、無担保ローンの動向を考える上でも、負債について、前述の「クレジットカード、月賦、掛払い」と関連性を見ていくことが必要だろう。

図表6 若年層の負債

	男性			女性		
	平均	30歳未満	30～39	平均	30歳未満	30～39
負債現在高(万円)	235	46	205	69	15	115
住宅・土地のための負債	179	11	170	52	-	105
住宅・土地以外の負債	43	22	18	14	6	5
月賦・年賦	13	14	16	4	9	5
負債保有率(%)	32.1	32.7	33.9	18.1	21.2	29.2
うち住宅・土地のための負債(再掲)	13.1	0.8	9.0	5.2	-	7.7
20万円以上の負債	29.0	27.9	31.6	12.3	12.1	18.9

総務省「消費実態調査」(2009)貯蓄・負債編・単身世帯より作成



総務省「消費実態調査」(2009)貯蓄・負債編・単身世帯より作成

る(図表6)。また、過去と比べて残高が減少している。

負債の内訳は、月賦・年賦の残高が比較的大きい傾向にあるが、住宅・土地のための負債はほとんどない。負債の保有率は男性では約3割、女性では約2割となっている。

おわりに

各種統計の分析から、若年層を対象とした金融取引は、人口減少に加えて、若者をめぐる雇用環境の厳しさから難しい状況にあることが改めて浮き彫りとなった。若年層をめぐる金融機関の競争は一層激化すると見られる。また、既存の若年顧客との取引拡大を推し進める金融機関にとって、若年層の中でも30歳未満と30歳代、男女といった属性による違いは大きいことに留意したほうがよいだろう。顧客の属性や行動に基づいた適切なマーケティングが必要である。